

2027年3月期 第1四半期

決算短信補足資料

2026年8月

 全国保証株式会社

for your dream and happiness

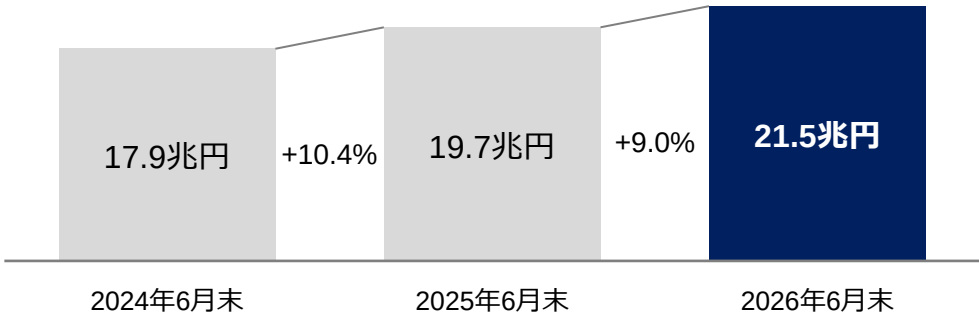
2027年3月期 第1四半期 決算サマリー (P/L)

✓ 保証債務残高が堅調に推移し増収、運用収益や持分法適用関連会社増により営業外収益が増加し、前年同期比増益

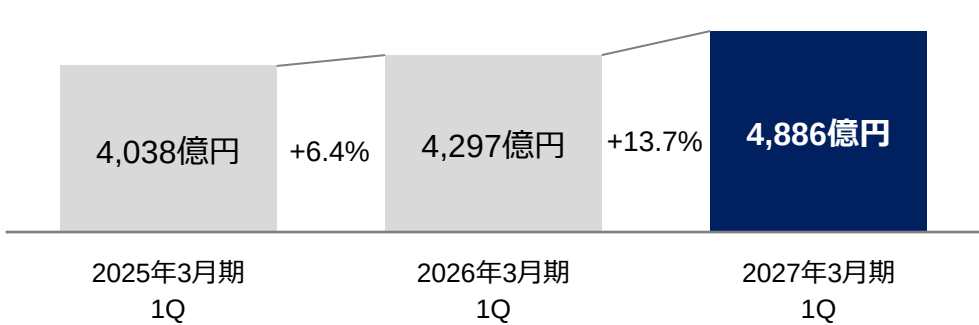
(単位：百万円)

	2026/3期 第1四半期	2027/3期 第1四半期	前年同期比
営業収益	11,481	11,772	2.5%
営業費用	3,768	4,048	7.4%
うち与信関連費用	1,000	1,066	6.5%
債務保証損失引当金繰入額	1,056	1,321	25.1%
貸倒引当金繰入額	▲56	▲255	-
うち給料手当及び賞与	583	623	6.8%
うちその他	2,184	2,358	8.0%
営業利益	7,712	7,724	0.1%
営業外収益	1,166	1,850	58.6%
営業外費用	227	239	5.5%
経常利益	8,652	9,335	7.9%
特別損益	0	160	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,999	6,562	9.4%

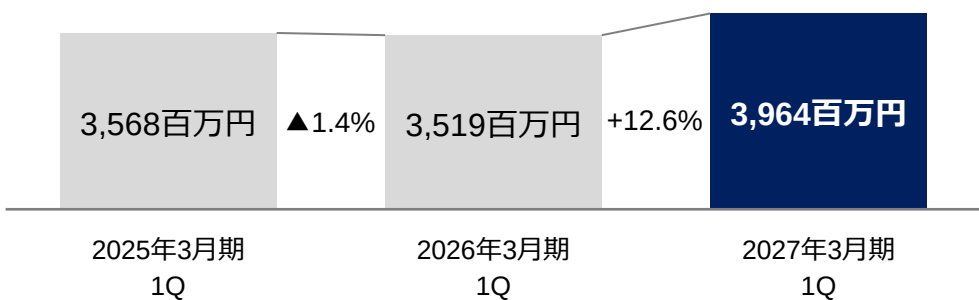
保証債務残高



新規保証実行金額

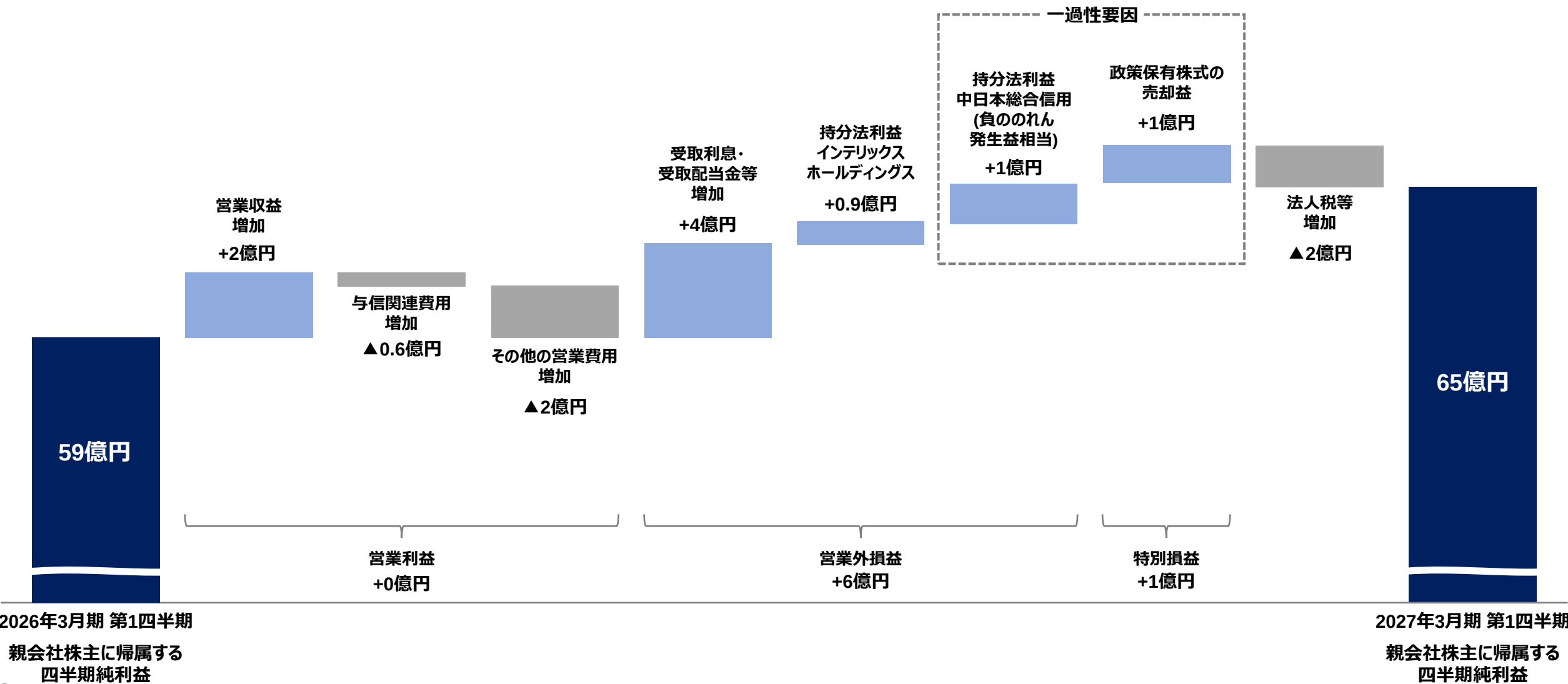


代位弁済金額



親会社株主に帰属する四半期純利益の主な増減要因

✓ 受取利息・受取配当金等の増加や持分法利益の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5億円の増加



通期の業績予想 (2026年5月8日公表)

✓ 保証債務残高の積み上げに加えて、与信関連費用の増加ペースの一巡等により増収増益を計画

(単位：百万円)

	2026/3期	2027/3期	前期比
営業収益	58,739	60,600	3.2%
営業費用	17,357	18,600	7.2%
うち与信関連費用	5,550	6,000	8.1%
債務保証損失引当金繰入額	5,983	6,200	3.6%
貸倒引当金繰入額	▲433	▲200	-
うち給料手当及び賞与	2,739	2,900	5.9%
うちその他	9,067	9,700	7.0%
営業利益	41,382	42,000	1.5%
営業外収益	6,344	6,400	0.9%
営業外費用	1,145	1,200	4.8%
経常利益	46,581	47,200	1.3%
特別損益	0	300	-
親会社株主に帰属する当期純利益	32,526	32,700	0.5%

(注) 2027年3月期第1四半期より表示方法の変更を行ったため、2026年3月期の営業外収益・経常利益・特別損益の金額、2027年3月期の前期比につきましては、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を用いて算出しております。

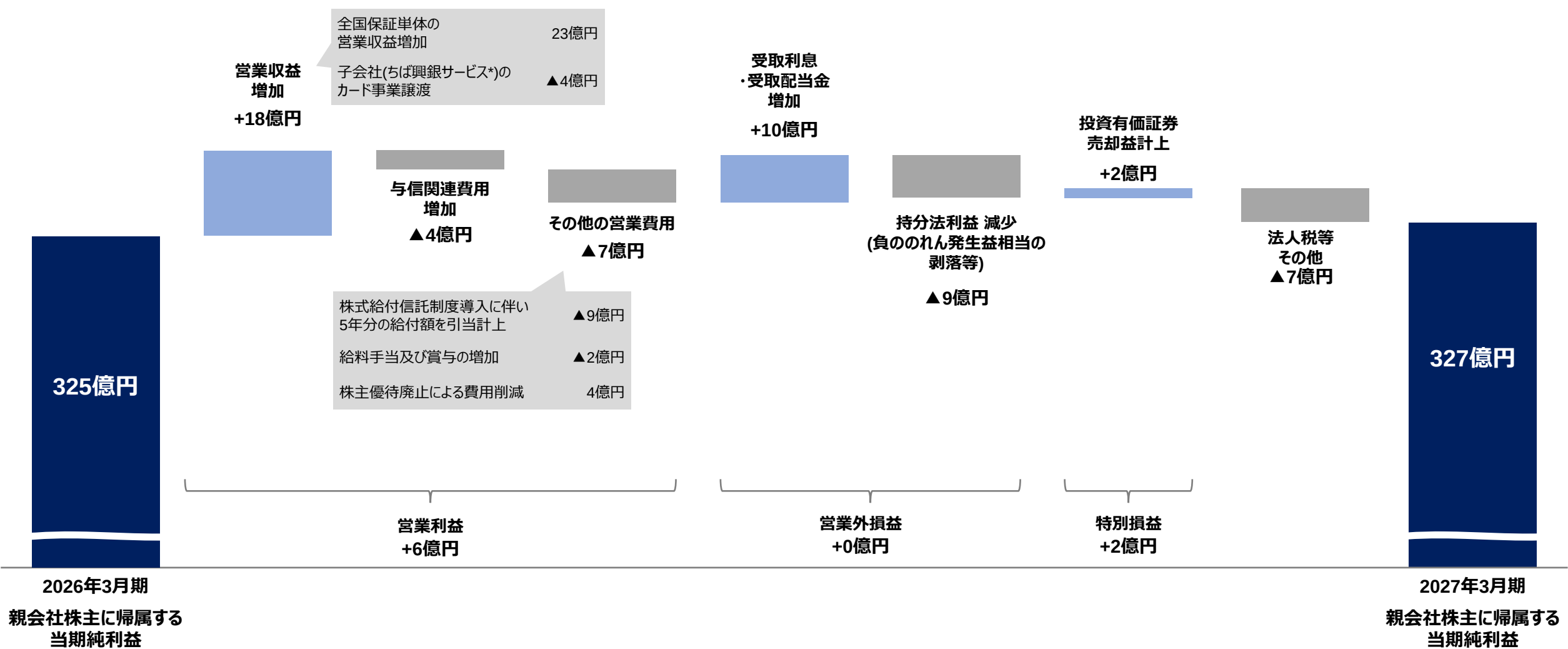
業績予想の前提			
	2026/3期	2027/3期	前期比
保証債務残高*	21.4兆円	22.5兆円	5.0%
新規保証実行金額	1兆9,194億円	1兆9,600億円	2.1%
代位弁済金額	165億円	170億円	2.8%
求償債権回収	105億円	110億円	4.3%

* 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権(一部投資用含む)の合計

主要計数			
	2026/3期	2027/3期	前期比
一株当たり当期純利益	243.70円	予想 246.12円	1.0%
一株当たり配当金	120円	予想 123円	2.5%
ROE	13.4%	目標 14%	-

通期の業績予想：親会社株主に帰属する当期純利益の主な増減要因 (2026年5月8日公表)

- ✓ 株式給付信託制度導入に伴い、制度期間5年分の給付額(約9億円)を引当計上
- ✓ 負ののれん発生益相当の持分法投資利益が剥落するものの、増益を予想



*「ちば興銀カードサービス株式会社」は、2026年6月に「なのはな信用保証株式会社」へ社名変更しております。

2027年3月期 第1四半期 決算サマリー (B/S)

✓ 債券等の購入により投資その他の資産が増加

(単位：百万円)

資産の部			
	2026/3期末	2027/3期 第1四半期末	増減比
流動資産	130,927	123,024	▲6.0%
現金及び預金	72,545	69,293	▲4.5%
求償債権	19,880	21,465	8.0%
有価証券	44,094	39,108	▲11.3%
貸倒引当金	▲9,905	▲10,971	-
固定資産	369,903	370,686	0.2%
投資その他の資産	366,959	367,947	0.3%
投資有価証券	309,145	319,025	3.2%
長期貸付金	23,544	20,480	▲13.0%
長期預金	28,000	23,000	▲17.9%
資産合計	500,831	493,710	▲1.4%

負債の部			
	2026/3期末	2027/3期 第1四半期末	増減比
流動負債	41,042	35,799	▲12.8%
前受収益	19,364	19,076	▲1.5%
未払法人税等	7,934	2,783	▲64.9%
債務保証損失引当金	9,181	9,154	▲0.3%
固定負債	214,640	214,940	0.1%
長期借入金	30,000	30,000	-
長期前受収益	183,985	184,269	0.2%
負債合計	255,682	250,739	▲1.9%
純資産の部			
株主資本	242,823	239,399	▲1.4%
その他の包括利益累計額	2,325	3,571	53.6%
純資産合計	245,148	242,970	▲0.9%
負債・純資産合計	500,831	493,710	▲1.4%

金利上昇が当社に与える影響

- ✓ 与信関連費用に与える影響は限定的
- ✓ 一方、運用収益の増加が期待され、全体としてはポジティブな影響が大きい

営業収益

- ✓ 金利上昇により再び積極的に推進方針をとる金融機関が出てきており、外部保証である全国保証を利用するニーズが高まる
- ✓ 当社利用ニーズの高まりにより保証債務残高が積み上がり、段階的に営業収益が増加していく

与信関連費用

- ✓ 変動金利型住宅ローンには125%ルール*が設定されているケースが多く、家計負担増加による代位弁済率上昇は想定しづらい
- ✓ 代位弁済発生時においても物件処分で70%超を回収しており、与信関連費用への影響は限定的

営業外損益

- ✓ 保証料(前受収益)と必要資本の合計4,000億円超を運用しており、満期保有目的債券の償還に合わせポートフォリオを入れ替えることで、運用利回りが上昇
- ✓ 保有債券については、償還時期を分散したポートフォリオを構築しており、継続した利回り上昇が期待される

当社に与える影響
(1年～5年)

**ニーズ増加
期待**

影響は限定的

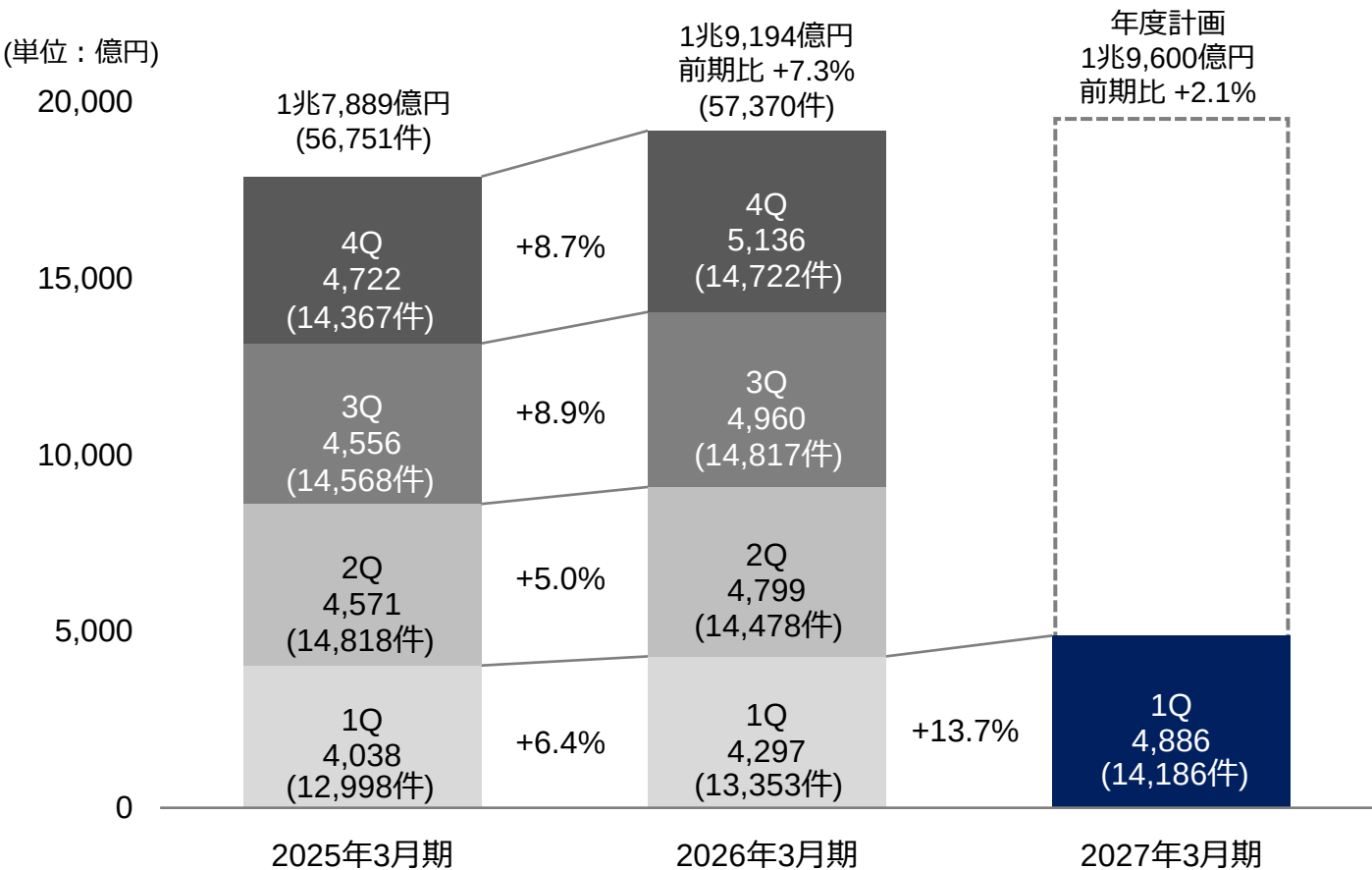
ポジティブ

* 変動金利型住宅ローンにおいて、5年ごとの見直し時に返済額の上限を1.25 倍とする特約条項。国内の多くの住宅ローンに設定されている。

新規保証実行の状況 (オーガニック成長)

✓ 新設住宅着工戸数が低調な中、保証単価上昇が寄与し新規保証実行金額が増加した

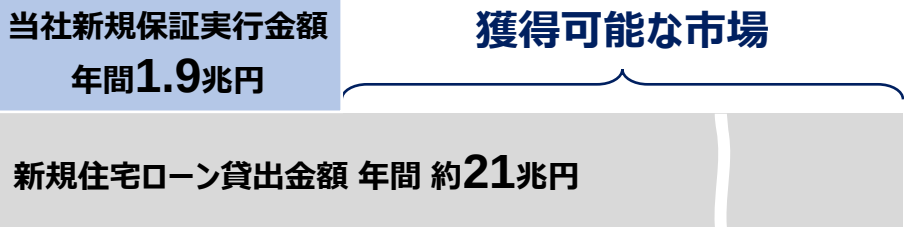
新規保証実行金額 (括弧内は実行件数)



2027年3月期の取り組み

- ✓ インテリックスホールディングスグループ・楽天銀行との取り組みについてリリース
 - ・2026年7月31日にリリース、概要を次ページに記載
- ✓ 子育て世代を対象とした応援プログラムを継続
 - ・40歳未満を対象として、返済負担比率や保証料を優遇
- ✓ DX化サービス提供による利便性向上
 - ・事前審査申込に特化したWeb受付サービス(WSS)や、金融機関・住宅事業者・エンドユーザーをつなぐマイページサービス(ZEWS)を提供

新規住宅ローン市場



出所) 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」

インテリックスホールディングスグループ・楽天銀行との取り組みについて (2026年7月31日リリース)

- ✓ インテリックスホールディングスグループの2社(株式会社インテリックス、株式会社FLIE)、楽天銀行株式会社、当社にて、住宅ローンに係る新たな取組を開始

In+elleX

株式会社 インテリックス

FLIE

×



全国保証

×

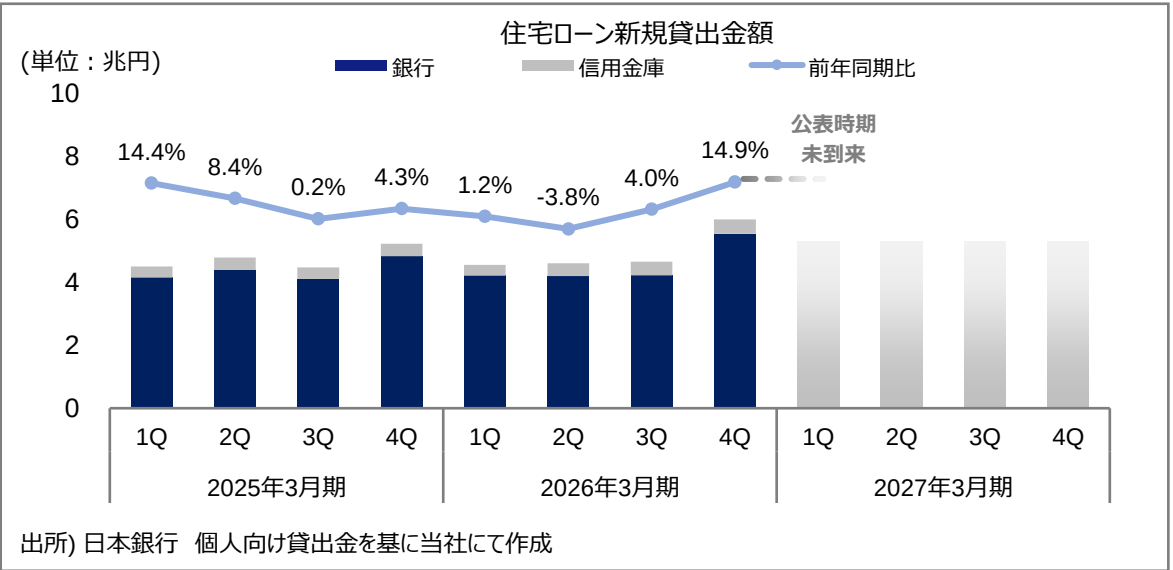
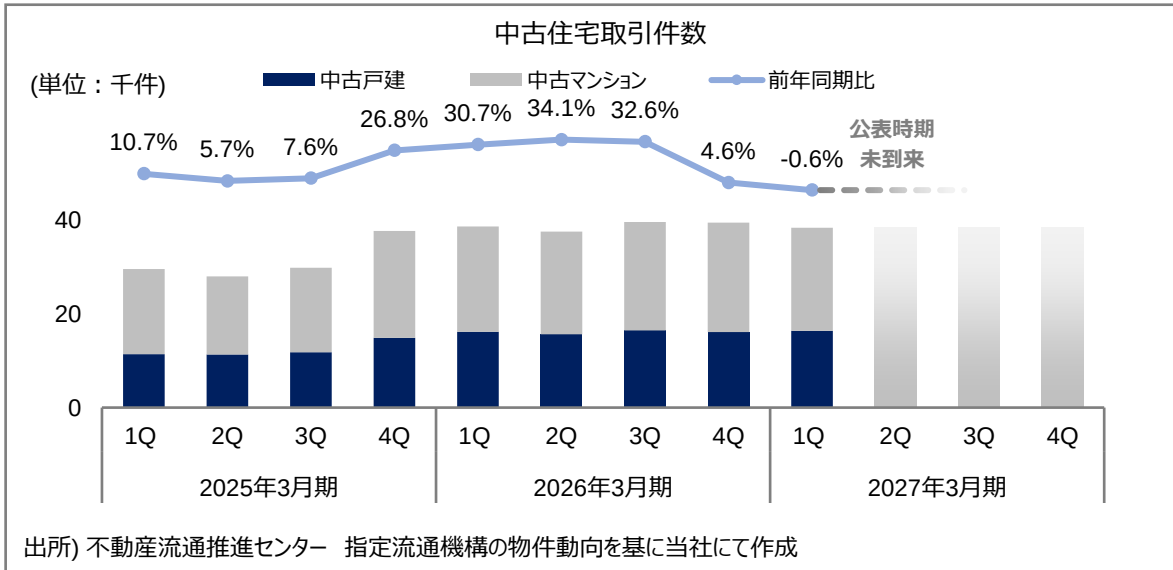
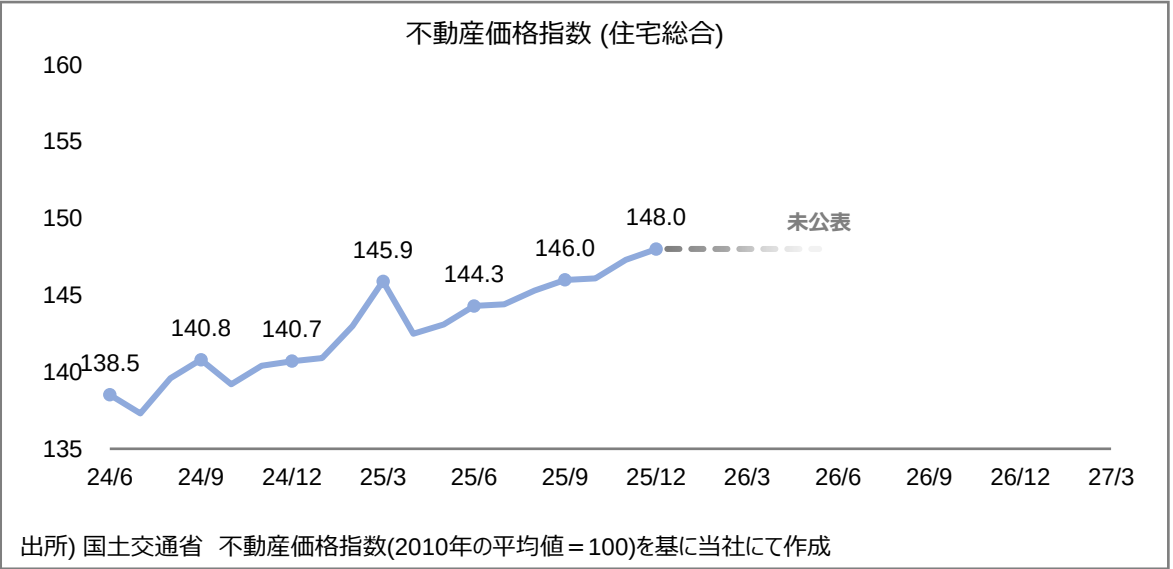
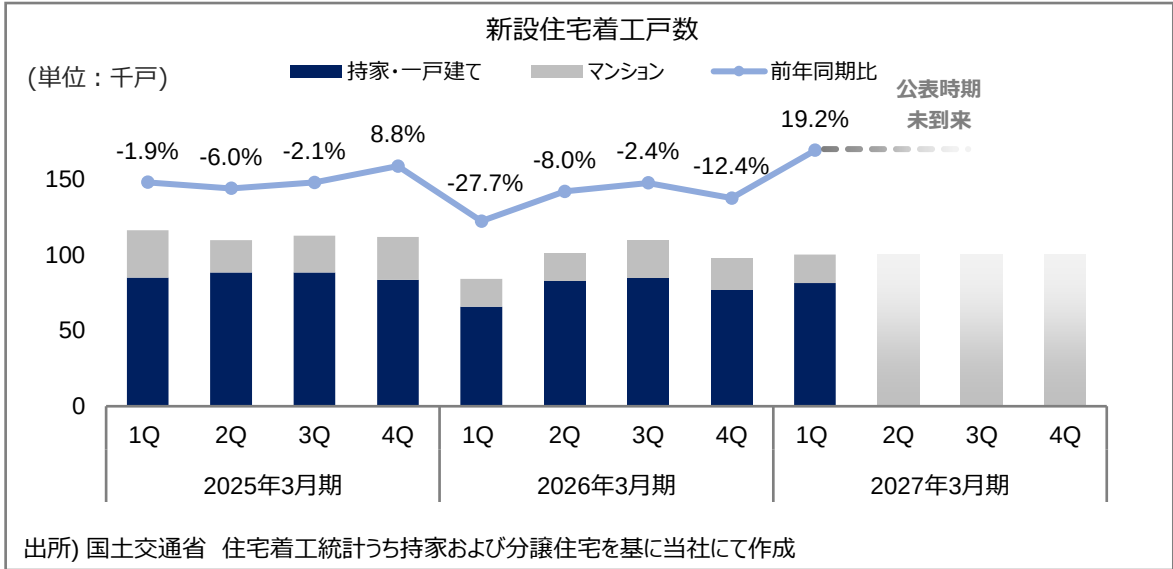
Rakuten
楽天銀行

✓ 本取り組みについて

- 住宅購入検討者が物件選びを進める段階で、住宅ローンの借入可能額や審査見通しを把握しやすい体制を整えます。
- これにより、住宅購入検討者は自身の資金計画に合った物件を検討しやすくなり、不動産取引に関わる各社にとっても、売買契約後の手続きやスケジュール調整における不確実性の低減が期待されます。
- 本取り組みを通じて、中古住宅購入における資金計画の不安を軽減し、住宅購入検討者がより安心して住まい選びを進められる環境づくりに貢献してまいります。

住宅市場および住宅ローン市場

✓ 中古住宅取引件数は堅調に推移。住宅価格上昇等を背景に、金融機関の住宅ローン新規貸出金額は前年同期比で増加傾向



既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得 (インオーガニック成長)

✓ 中日本総合信用株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社化

既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得実績

手法	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 第1四半期
M&A	8,695億円 ちば興銀カードサービス (現 なのはな信用保証) 三重総合信用 東北保証サービス	-	2,410億円* 中日本総合信用
ABL貸付・RMBS	2件 3,040億円	4件 1兆5,791億円	-
損失補填	1件 434億円	1件 945億円	-
獲得実績合計	1兆2,170億円	1兆6,736億円	2,410億円

* 中日本総合信用の保証債務残高6,259億円に、当社持株比率38.5%を乗じて算出

2027年3月期の取り組み

- ✓ 保証会社のM&Aを実施
 - ・中日本総合信用株式会社(本社：愛知県名古屋市)の株式を取得し、持分法適用関連会社化
 - ・同社は中部地方の第二地方銀行の共同事業として、保証事業を行うことを目的に1975年2月設立
 - ・同社が保証する残高6,259億円のうち、持株比率に応じた2,410億円を当社保証債務残高として計上
- ✓ 金融機関の需要は継続
 - ・既存住宅ローン市場は210兆円超の巨大市場
 - ・金融機関の需要も根強く、さらなる成長余地がある

既存住宅ローン市場



出所) 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」

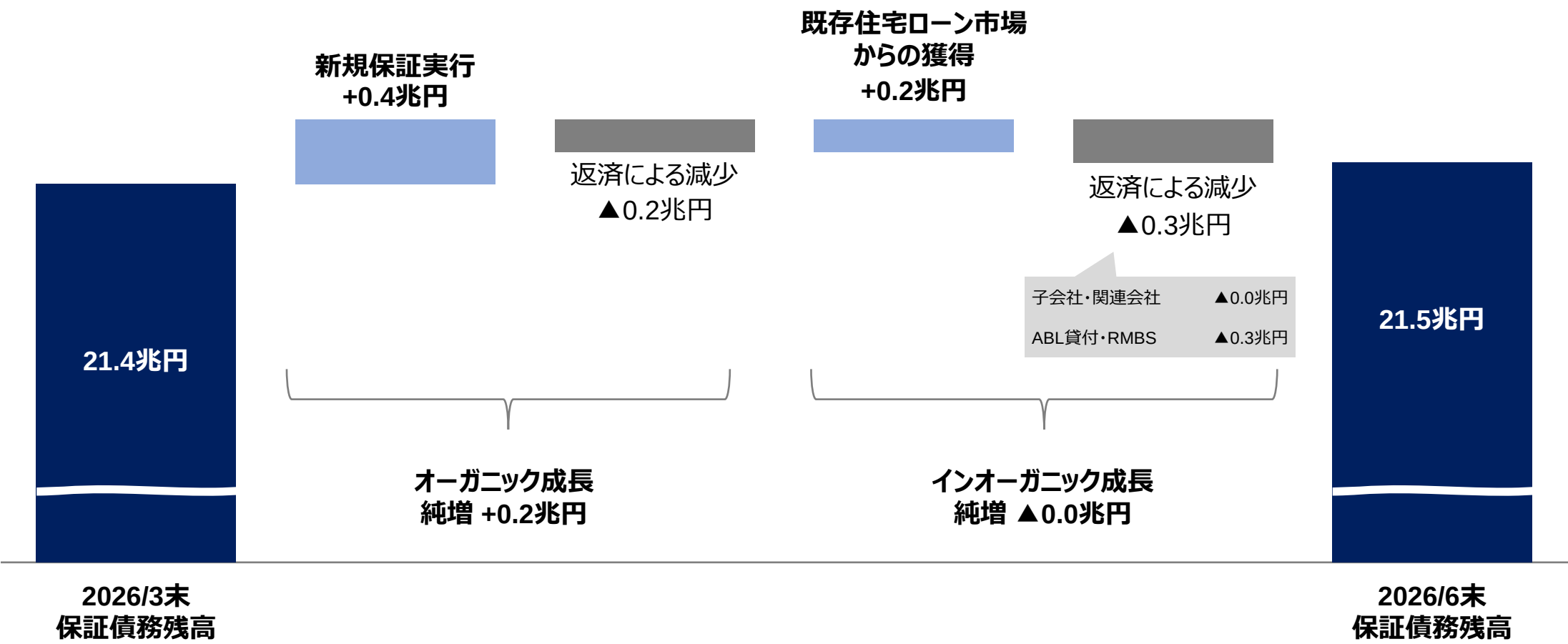
インオーガニック成長の手法一覧

	オーガニック成長 新規保証実行	M&A	インオーガニック成長 ABL貸付・RMBS	損失補填*1
インオーガニック成長 累計獲得実績(2026年6月末時点)	—	7社 1兆5,207億円	19件 2兆6,853億円	3件 3,779億円
契約内容	保証委託契約	株式譲渡契約	リスク移転契約	損失補填契約
平均完済期間*2	15年	15年	ABL貸付: 6年 RMBS: 15年	6年
【2026年3月期】				
期首保証債務残高	17兆766億円	1兆1,414億円	9,576億円	2,834億円
期首必要資本*3	1,991億円	133億円	44億円	13億円
PL	営業収益 557億円 営業利益 400億円	営業収益 23億円 営業利益 9億円	営業外収益 6.3億円 経常利益 6.3億円	営業収益 1.4億円 営業利益 1.4億円

*1 住宅ローン債権から生じるリスクを引き受け、対価として保証料を受領する仕組み
*2 ABL貸付および損失補填は契約期間
*3 保証債務残高に対して必要な資本。残高×PD×LGD×平均完済期間にて算出。PD、LGD、平均完済期間は過去実績を基に当社にて設定

保証債務残高の状況

✓ 新規保証実行および既存住宅ローン市場からの獲得により、着実に保証事業の規模を拡大した



保証債務残高の詳細

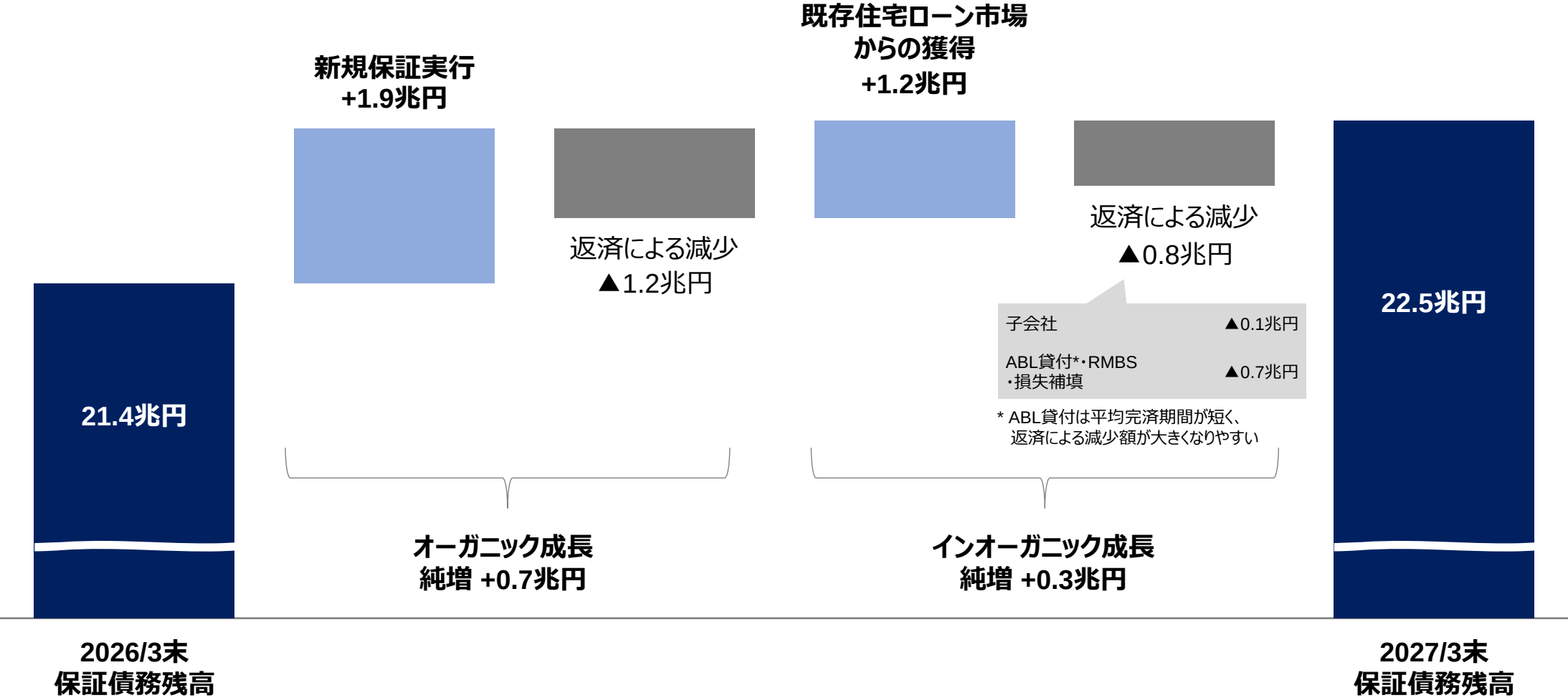
(単位：億円)

	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/6
全国保証	164,982	166,756	168,667	170,766	172,469	174,507	177,144	179,173	181,538
子会社・関連会社	3,204	8,623	8,472	11,414	11,213	11,004	10,820	10,595	12,812
		● 2024/7 ちば興銀カードサービスを子会社化 (現 なのはな信用保証) ● 2025/2 三重総合信用を子会社化 ● 2025/2 東北保証サービスを子会社化 (2026/3 筑波信用保証に合併)							● 2026/6 中日本総合信用を 持分法適用関連会社化
ABL貸付・RMBS	8,618	10,534	10,454	9,576	11,394	9,748	13,501	20,746	17,680
損失補填*	2,381	2,360	2,338	2,834	2,811	2,787	2,764	3,779	3,741
合計	179,187	188,274	189,933	194,591	197,889	198,047	204,230	214,294	215,773

* 住宅ローン債権から生じるリスクを引き受け、対価として保証料を受領する仕組み

保証債務残高の通期計画 (2026年5月8日公表)

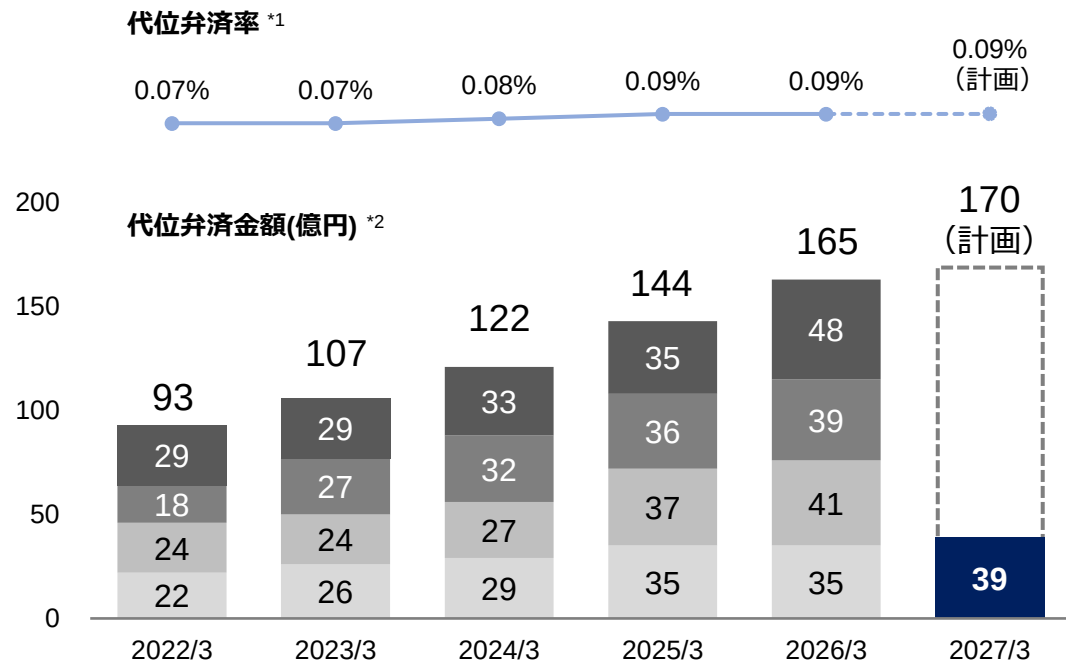
✓ オーガニック成長により0.7兆円、インオーガニック成長により0.3兆円の純増を計画



代位弁済および求償債権回収の状況

代位弁済

- ✓ 良好な雇用環境が継続しており、代位弁済率は前年同程度
- ✓ 住宅ローン金利上昇による代位弁済率への影響は見られていない

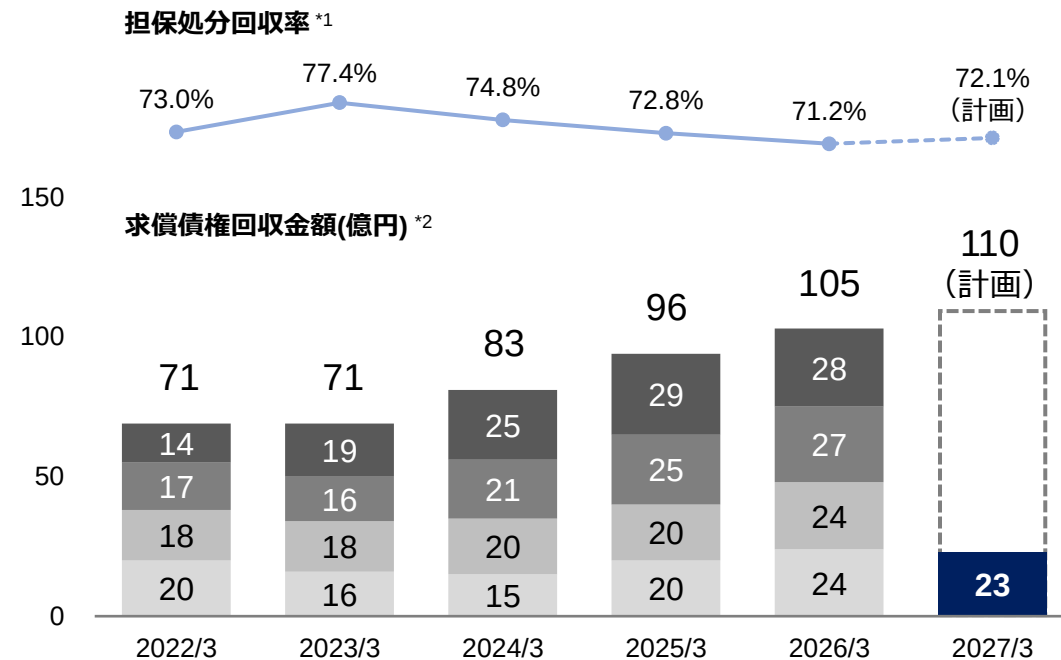


^{*1} 代位弁済金額÷期首保証債務残高(全国保証および子会社の合計)

^{*2} 2023年3月期より子会社を含む

求償債権回収

- ✓ 都市部を中心とした不動産価格高騰や中古取引件数の増加から、担保処分回収率は高い水準で推移している



^{*1} 民間金融機関住宅ローン保証における担保物件の売却(任意売却・競売)による回収割合

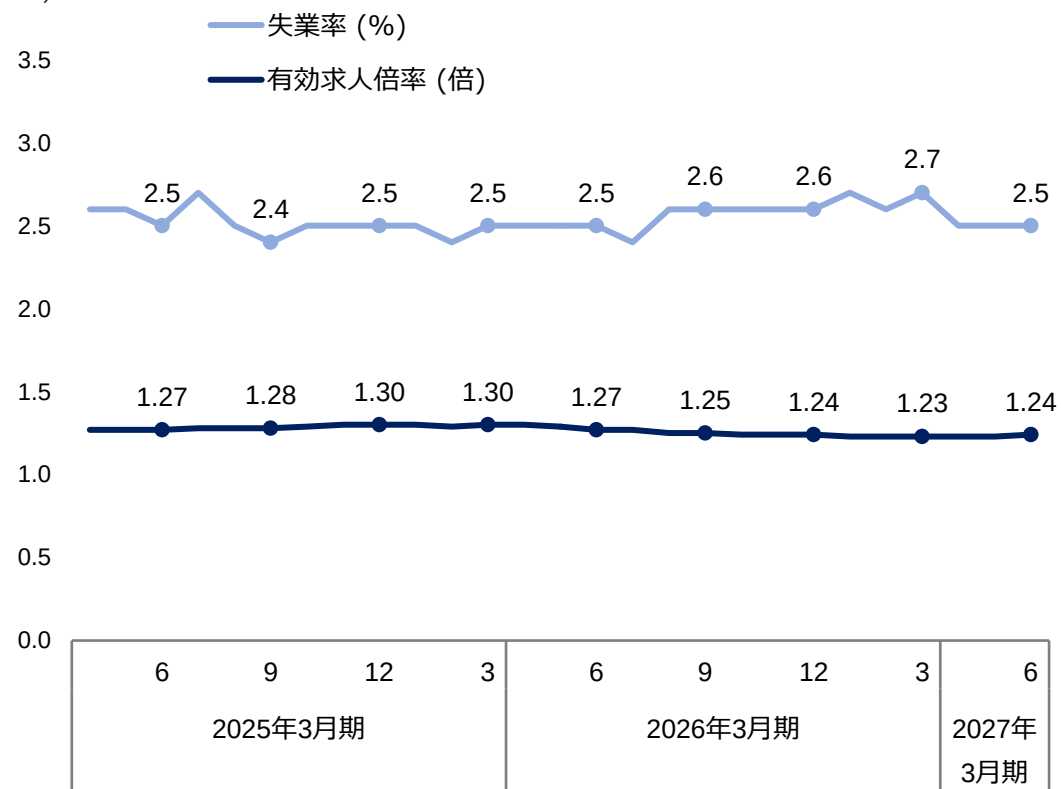
^{*2} 2023年3月期より子会社を含む

失業率・有効求人倍率および企業倒産件数

失業率・有効求人倍率

- ✓ 労働市場の人手不足が継続しており、失業率や有効求人倍率に悪化の兆候は見られず

(単位：％、倍)

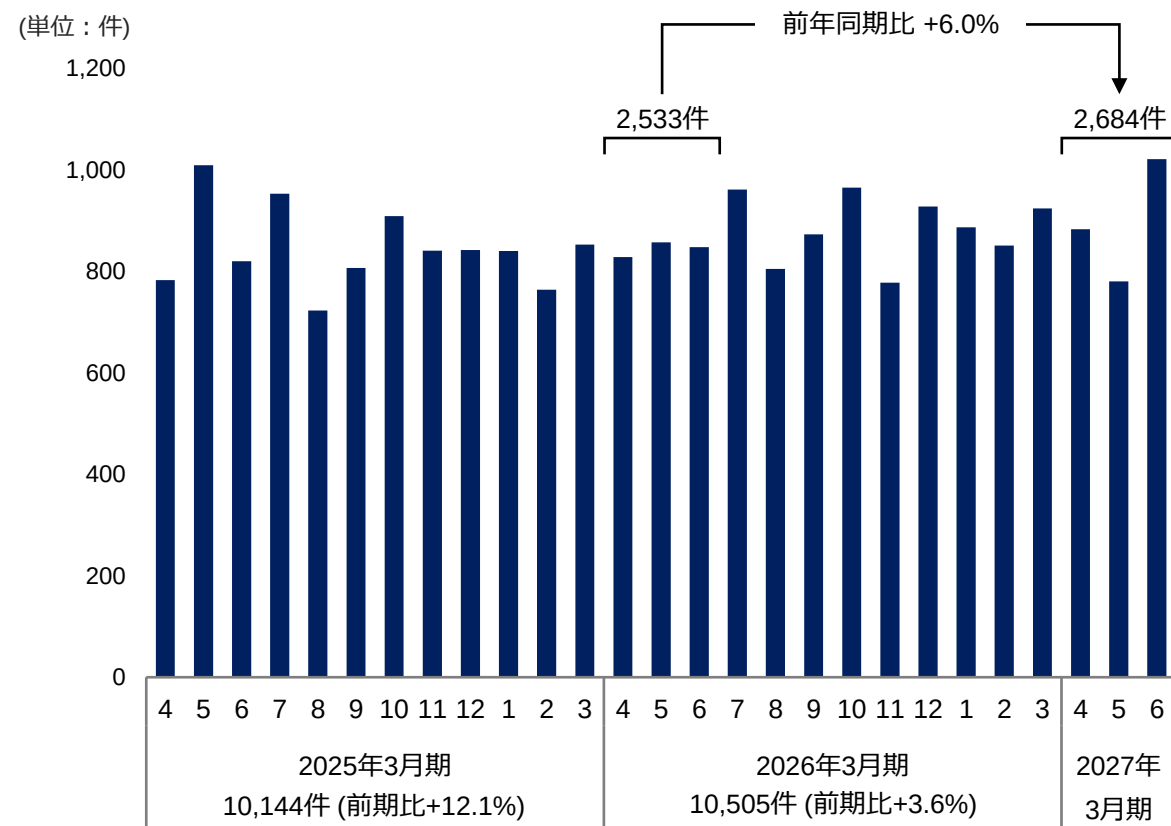


出所) 厚生労働省。有効求人倍率はパート除く。

企業倒産件数

- ✓ 継続的な物価高および人件費上昇等により増加傾向にある

(単位：件)

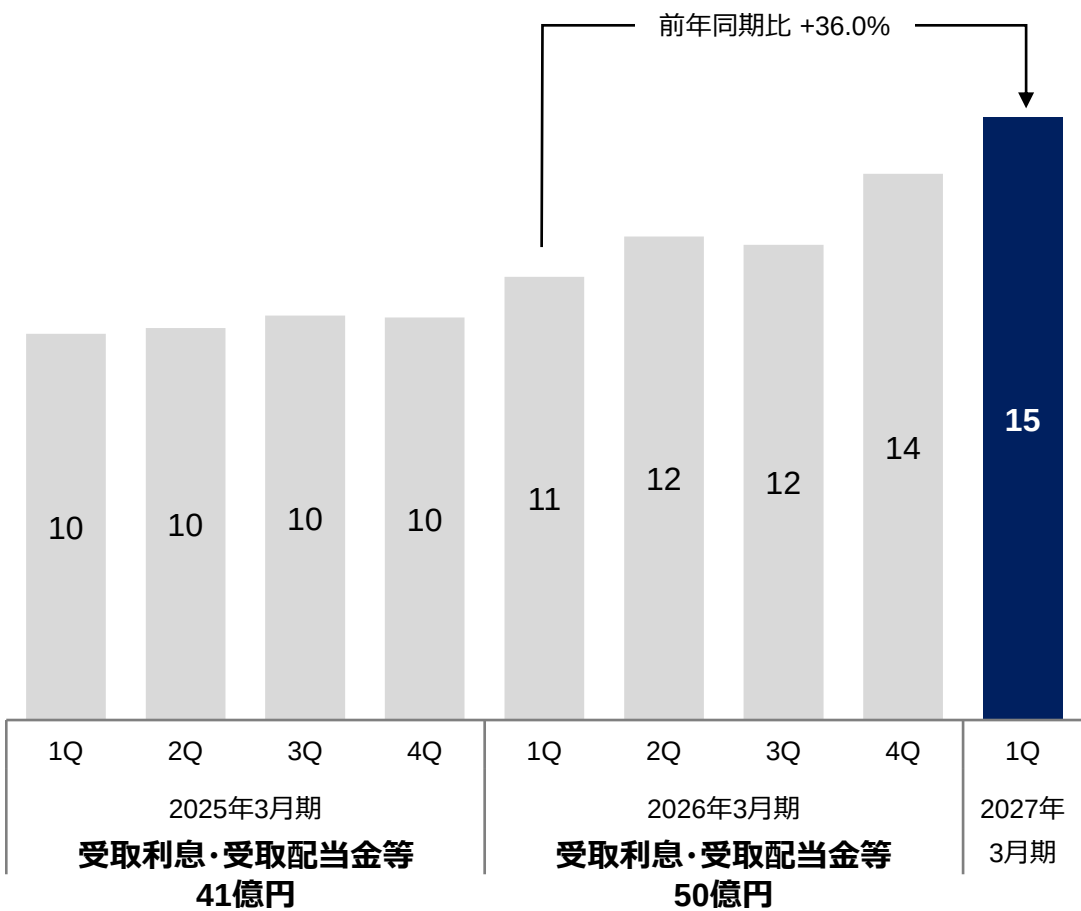


出所) 東京商工リサーチ

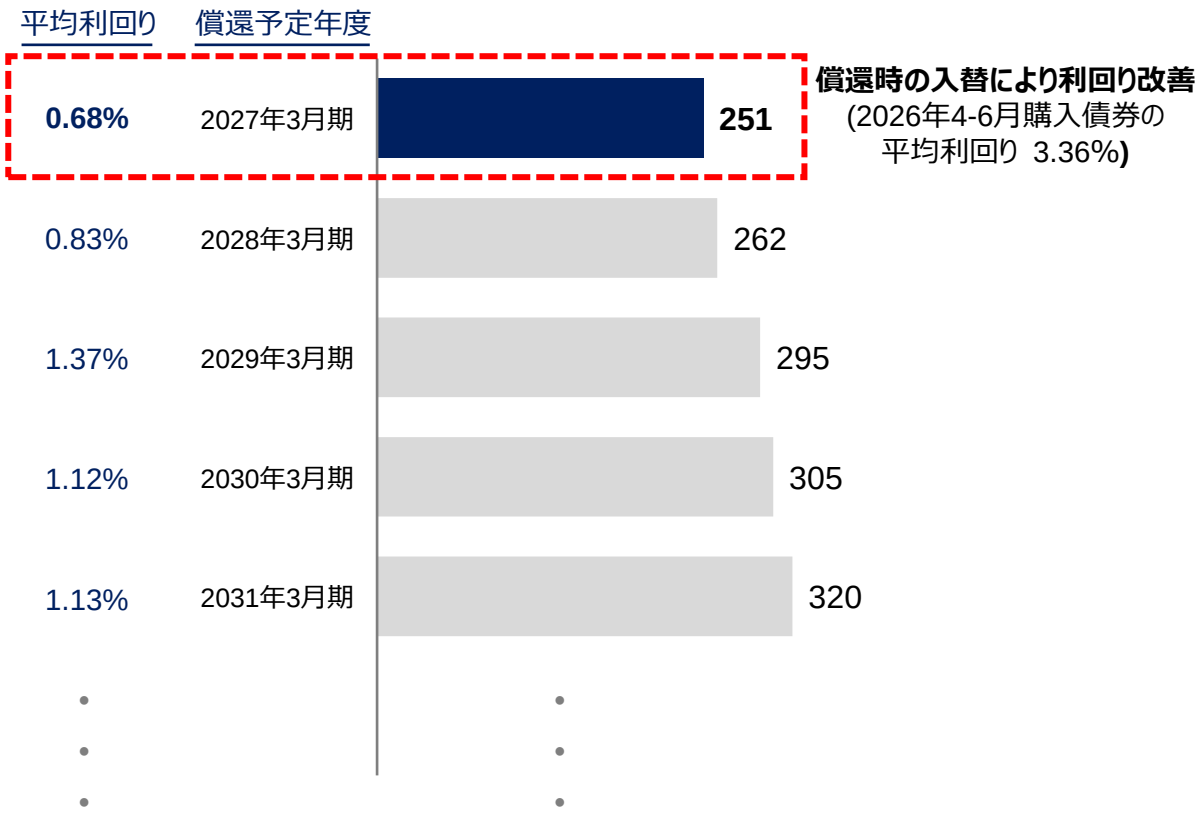
資産運用の利回り改善

- ✓ 金利ある世界のなかで受取利息・受取配当金は増加傾向、満期保有目的債券の償還時における入替により利回りが改善
- ✓ 保有債券については、償還時期を分散したポートフォリオを構築しており、今後も継続した改善を見込む

受取利息・受取配当金等の推移 (単位：億円)



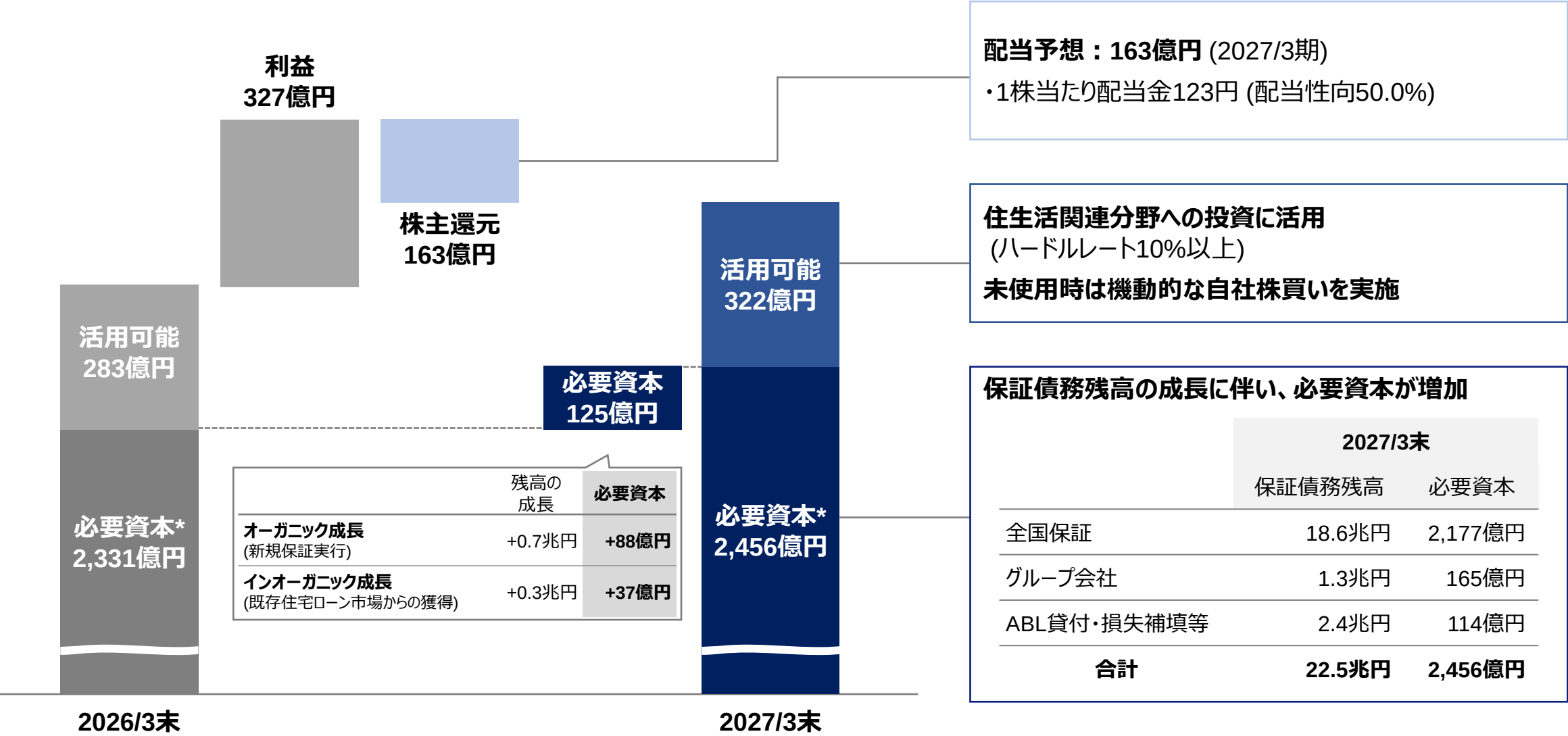
参考：償還予定年度別保有債券残高* (2026年3月末) (単位：億円)



* 全国保証単体が保有する国内債券（額面金額ベース、コマーシャル・ペーパーを含まない）

2027年3月期資本政策 (期初業績予想時の想定)

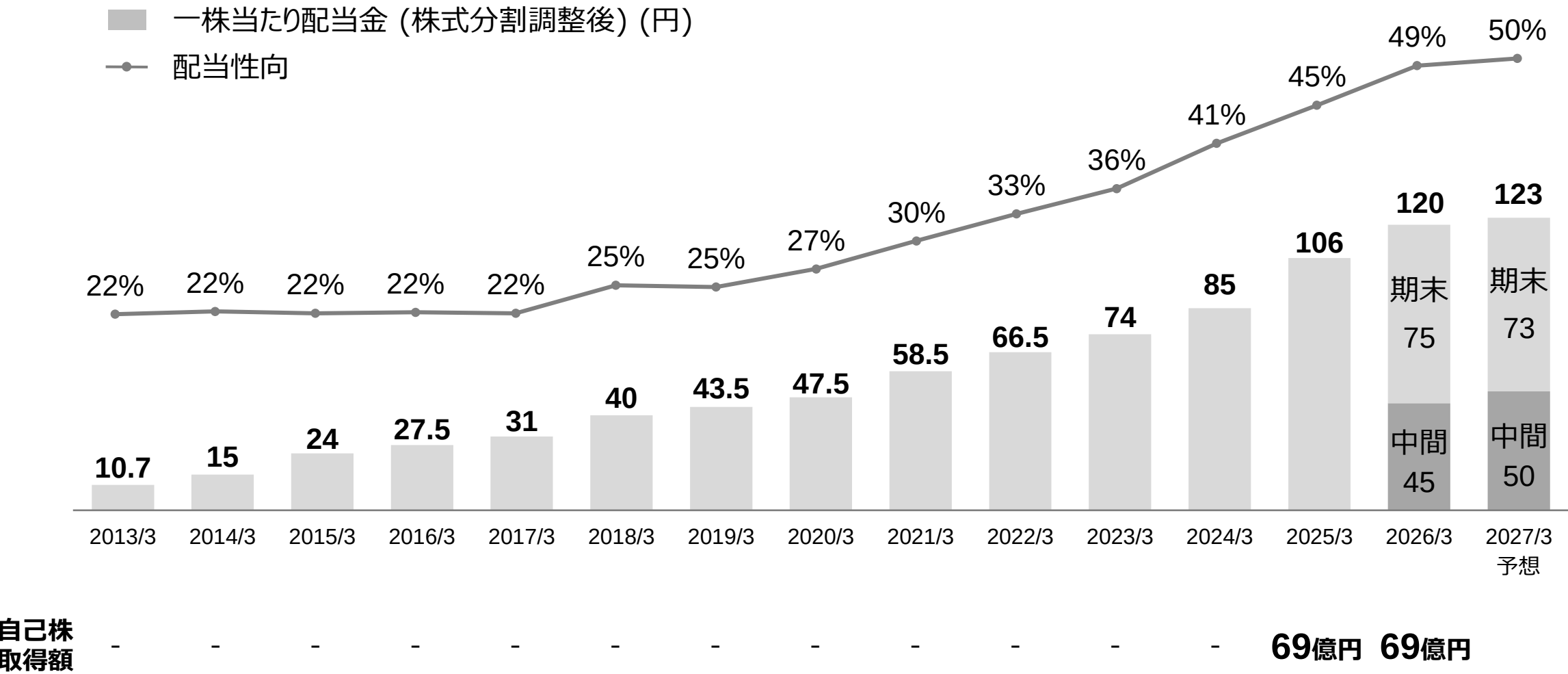
✓ 保証会社として必要な資本を確保しつつ、ROE向上のために資本を活用していく



* 保証債務残高に対して必要な資本。残高×PD×LGD×平均完済期間にて算出。PD、LGD、平均完済期間は過去実績を基に当社にて設定

株主還元 (2026年5月8日公表)

- ✓ 配当性向は50%を維持
- ✓ 安定的・継続的な株主還元を実現し、自社株買いは機動的に対応



免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2026年8月5日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。